

福島県における放射能のとらえ方と 対処行動に関する質的研究

— 未就学児をもつ母親を対象として —

佐野法子 山本佳子 糟谷知香江

A qualitative study on perceptions of radioactivity and coping behaviors
in Fukushima Prefecture: A study of mothers of preschool-age children

Noriko SANÔ • Yosiko YAMAMOTO • Tikae KASUYA

要約

本論では、福島県に在住する未就学児を持つ母親の放射能の捉え方と対処行動を、質的研究法を用いて検討した。2013年に、20～40歳代の11名を対象として半構造化面接を実施した。調査結果から、放射能への意識と対処行動についてカテゴリーを生成し、それらに各事例がどれだけ該当するか、逐語記録からチェックした。最終的に全事例を「日常生活重視型」「抑圧型」「放射能対処重視型」の3つの類型に分類した。また、放射能に対する意識を、「放射能への不安」「放射能のことを考えない」「子どもを守りたい気持ち」「県外への避難」のカテゴリーに整理し、放射能をめぐる葛藤について仮説的モデルを作成した。

I 背景

2011年3月の東日本大震災が起こってから、9年が経った。東日本大震災後の熊本地震や豪雨災害、そして現在の新型コロナ禍の中で幼い子どもを持つ母親の負担は計り知れないものがある。くらしにくふう社がキッズスターと共同で実施した「2020年子育て家庭における年末年始の過ごし方」に関するアンケート調査では、新型コロナ化での子育てに対する不安が大きくなったと53.0%が回答した。その理由を尋ねた質問（複数回答）では「子どもが感染したらと思うと不安」（78.8%）、

キーワード：育児ストレス、対処行動、質的研究

「家で過ごすことが増え、子どものストレスがたまりそう」(34.6%)と回答した。現在もコロナ禍の中で見えない放射線被害に対する不安と同じように、感染の危険への対処行動、心配や気にし方の個人さ、回避行動をどの程度実行するかなどの葛藤などが存在しているのではないだろうか。

2011年3月の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故(以下、原発事故)は、福島県での子育てに変化を生じさせている(佐藤, 2013)。子どもは放射線に対する感受性が高いと言われるが、実際にどの程度の影響があるのか科学的に未解明の部分があることから、小さな子どもを持つ親たちの不安は大きい。福島県内で調査した筒井(2012)は、空間放射線量が高い地域ほど保護者の不安やストレスが高いこと、また小学生よりも幼稚園・保育園児を持つ保護者の方が高いストレスを抱えていることを指摘している。

放射線に対する不安を軽減することを目的として、放射線が健康に与えるリスクを市民に伝える方法が模索されている(中谷内, 2012)。しかし、不安が小さくなればそれでよい、と単純にはいえない。放射線が健康に与える影響のようにリスク評価が分かれる問題については、不安は、不確かな事態に対する正常な反応という面がある(金, 2013)。したがって、不安を抱えている保護者に対しては、不安が生じる状況を十分に理解した上で対応する必要がある。福島県の保育園や幼稚園では、放射能への不安を持つ保護者がいることに配慮した対応がなされている(安斎・大宮, 2014; 佐野・糟谷, 2013; 八木澤, 2011)。

福島の保育(2012)によると、「いわき市のある保育園では、9割の子どもの家族が避難した。また、ある幼稚園では途中で放射線量の低いところを求めて転園した。放射線による不安の中で、幼稚園・保育園では行事の中止を余儀なくされ、夏になってもマスク・長袖の着用して登園する子どももいた。

保育園・幼稚園では窓を開けることのできない生活、子どもを外に出さないために戸口に鍵をかける生活が続いた。外に出られるようになって、外遊びへの考え方に保護者の間に温度差があり、対応に困った。30分外に出て遊ぶが室内に戻る時は全部着替える、子どもは外に出ると土を触るので、外遊びに躊躇し、コンクリートの道路を歩くだけの散歩にした」と報告されている。

放射線による被曝は、外部被曝と内部被曝に大別される(福島県立医科大学附属病院被ばく医療班, 2013)。外部被曝とは、放射性物質が浮遊していたり、壁に付いていたり、地面に落ちていたりして、そこから出る放射線を浴びることである。外部被曝にかかわる空間放射線量は、福島県でも原発事故直後に比べれば減少しているうえ、個人で線量計を購入する、あるいは自治体などから貸し出しを受けて、自分の生活場所の線量を確認できるようになってきている。また同じ地域内でも、どのような場所の放射線量が高いか、情報が広まってきている。一方、内部被曝は、放射性物質を飲食や呼吸などを通して体内に取り込み、体の内部が放射線を浴びることである。食べ物については、流通している農産物は国や地方自治体などが検査をして問題がないとされたものであり、さらに自分が納得できる生産地のものを選ぶこともできる。

農産物の選択に関しては、中村・山口・安田（2013）が2012年6月に福島市において主婦を対象とした調査を行っている。この調査からは、国や県に対する不信感が根深いこと、未就学児を抱える主婦では農産物の選択に悩んでいる人が多いこと、能動的な情報収集をしない（あるいは、できない）人は友人・同僚・家族などの中で知識を持つ人の意見に同調する傾向が高いこと、が明らかになっている。さらに、福島県産品に対する回避傾向の高い人は情報探索を積極的に行っており、「こういう理由で危険だから福島県産品は買わないようにしている」といった積極的な理由で行動しているが、回避傾向の低い人は強い主張を持っておらず、「流通しているものは安全だと信じた」「あまり考えても精神的につらいので、考えないようにしている」など消極的理由で行動し、産地について考慮することから生じる負担を避ける傾向であることも明らかになっている。

中村ら（2013）は国や県に対する不信感が根深いことを指摘しているが、この不信感が放射能への不安につながっていると考えられる。私たちが身の回りに存在する情報を「本当のことだ」と納得できている背後には、3つの力が関わっていると池田（2013）は述べている。その一つが、行政が出す公式の情報や公共メディアからの情報である。これは「大きな制度の力」と呼ばれる。残りの二つは、身近な対人的コミュニケーションによる「小さな制度の力」と、「人々が持っている信念」という内在的な力である。もし、これら3つの力の内容に不一致が存在すると、何が本当のことなのか確信が揺らいでしまう。とりわけ「人々が持っている信念」が、「大きな制度の力」あるいは「小さな制度の力」と一致しない場合、人々は、自分の信念が間違っているかもしれないという葛藤を抱きやすくなる。

言うまでもないが、私たちの生活上には放射能以外にも様々なリスクが存在しており、ある程度リスクを受容するかわりに何らかの利益を得ている、ということはたくさんある。リスクを受容されるためには情報発信者に対する信頼が必要となるが、既に述べたように、原発事故後の福島県については、行政からの情報に対する住民の信頼は揺らいでいる。また、放射線が健康に与える影響を研究している専門家に対する不信感も指摘されている。彼らは、低線量放射線は安全だと示して原発を推進するための研究を行ってきたのではないかと、という不信感である（島菌，2013）。さらに、今回の原発事故と直接関わりはないが、環境汚染による住民の健康被害を行政が十分に防げなかった公害事件もある（原田，2007）。このように、「人々が持っている信念」が「大きな制度の力」と一致しづらい状況が、福島県には存在する。したがって、行政や公共メディアで福島県の「安全」がアピールされ、周囲の人々もそれに表だって異を唱えないと、行政に不信感を持っている人は葛藤を抱きやすい。そして、信頼できる情報がないために、不安を感じやすいと考えられる。成（2016）は、自然災害の場合には地域ごとに被災状況が似ているのに対して、原発事故後に中通り9市町村で調査を行った結果では、同じアパートに住んでいてもそれぞれリスクと認知と対処行動が異なっていて、家族内および地域内で放射能への対処をめぐる葛藤や軋轢が生じやすいという。

例えば、県庁所在地である福島市は、一部地域が特別避難勧奨地点に指定されるも、警戒区域にも計画的避難準備区域にも指定されていない。それにもかかわらず、0歳から2歳で8%、3歳から5歳と小学生についてもそれぞれ6%前後の人口減少が起こった。2012年5月、福島県発表の2012年4月時点での子どもの避難者の数を市町村ごとに推計したものでは南相馬市・浪江町をはじめとする相双地区に加えて、いわき市・福島市・郡山市で3000人を超える子どもたちが避難を余儀なくされていた。

福島市「放射能に関する市民意識調査報告書」（2012年9月発表）では、「できれば避難したいですか?」という質問に対して、「今も思っている」33.7%、「以前はそう思ったが今は思っていない」30.8%、「思ったことはない」35.5%で、「今も思っている」の割合は、妊婦のいる世帯では57.6%、乳幼児のいる家庭では54.3%、小学生のいる家庭では50.5%であり、これらの世帯で避難したいと思ったことがないのは15%前後に過ぎなかった。他方、避難されている方の中にも「ぜひ戻りたい」「できれば戻りたい」と思って生活している方が6割近くいて、「住み続けたい」という気持ちと「避難したい」という気持ちは二者択一にも見えるが、その揺れと葛藤の中で暮らしていると考えられる。

本研究では福島県に在住する未就学児を持つ母親の放射能への意識と対処行動を検討する。調査時期は2013年で、福島県は原発事故から2年以上が経過して復興に向かっている一方で、母親たちは依然として放射能への不安を抱えているといわれる。本研究の目的は、(1) 原発事故直後から現在までの放射能をめぐる意識と行動を明らかにすること、(2) 放射能に対する意識と行動から母親のタイプ分けを行うこと、さらに(3) 放射能をめぐる葛藤についてモデル生成を試みることで、以上3点である。

Ⅱ 方 法

対象 福島県いわき市に在住する11名で、幼稚園・保育所（園）に通う乳幼児をもつ母親、および市の主催による子育て支援講座を利用している母親である（表1）。協力者の選定にあたっては母親の年代、就労状況、子どもの人数などが偏らないように配慮した。母親の年代は、20代1名、30代8名、40代2名であった。就労状況は、無職（専業主婦）6名、常勤（育休中も含める）5名であった。子どもの数は平均2.0人で、末子の年齢が0歳3名、1歳1名、2歳4名、3歳以上3名であった。家族形態は、核家族が9名であった。

表1 対象者の基本属性と避難状況

事例	母親		子ども		避難状況			放射能を 気にする
	年代	年齢	人数	有無	箇所	期間		
A	30	2～8	2	有	1	1ヶ月	×	
B	30	0～3	2	無	-	-	×	
C	30	2～8	2	有	3	3週間	×	
D	30	0～3	2	無	-	-	×	
E	40	2～12	3	有	1	1ヶ月	×	
F	40	3	1	有	3	1年	×	
G	30	4～5	2	有	1	1週間	○	
H	30	0～8	3	有	2	1年	○	
I	30	5～11	2	有	5	現在まで	○	
J	20	2	1	有	2	1ヶ月半	○	
K	30	1～3	2	有	3	4ヶ月	○	

方法 母親たちが現在の状況をどう意味づけ対処しているのか明らかにするために質的研究法を採用した。2013年5～9月に半構造化面接を実施した。原則として個人面接であり、自宅を訪問、或いは面接者の所属する大学の面接室に来所してもらう、或いは面接者が協力者の自宅訪問であるが、事例A～Cは集団面接である。A～Cは協力者の希望により、面接者による「子育て講座」終了後に行った。このうち事例Cのみ集団面接終了後に個人面接も行った。発言内容については、他日その時の発言が自らの考えに基づくものであることを改めて確認もした。面接に要した時間は、40分から135分（平均60分）であった。面接においては、「放射能問題があるのですが、こういうとき子育てをしていることについての思いとか、日頃考えていることがありますか」という導入の指示を行った。そして、補助的な質問を随時行い、原発事故直後から現在に至るまでの放射能への思いと対処行動について話すよう促した。なお、面接は協力者の了解を得て録音した。また、本研究では以下のように倫理的配慮を行った。研究協力の依頼に際しては、本研究の目的、および収集したデータは研究以外の目的には使用しないこと、個人情報保護されることを説明した。そして、研究の趣旨に納得して同意した場合に参加を依頼した。

結果の整理 録音データを書き起こして逐語記録を作成した。協力者の発話を意味のまとまりに応じて切片化し、データの内容を表す概念のラベルを記入した。類似するラベルをまとめて名前をつけ、カテゴリーを作成した。作成したカテゴリーに各事例が当てはまるかどうかチェックした。カテゴリーに当てはまった頻度の高低によって当てはまる程度から事例を分類して放射能に対する意識と対処行動についての類型化を行った。

表2 事例コードマトリックス

事例	震災直後の避難	放射能への対処行動	放射能への心配・不安	放射能のことを考えない	子どもを守りたい気持ち	県外への避難	ソーシャルサポート	
A	子どもが病気になる、いわきの医師は休診になったので、福島県の中通の地方にある実家へ行った。	山は放射能が高いので行かない、海にも行かない、食べ物も限外で、特に遠い道地を選んだ。水はペットボトルの水。	今も山の線量の高さなども気になる。	放射能は気になるけれど、気にしてはいない、この子を育てるためには外遊びが必要で、放射能のことは言っていられない。	震災直後、いわきより線量の高い中通に知らずに行った。子どもが大人になってから放射能の影響が出るのではないかと心配だ。		実家の親と一緒に暮らした。友達とのネットワークで連絡しあひ、ママ友も頼りになった。	
B	親戚が避難このまれば行方不明で、自分たちだけが放射能が怖いからと逃げた。家は守るべきではないと死んだ。	外で遊ぶなら手をしっかりと洗う。食べ物も産地を見て、安全を確かめる。水は怖いので、ペットボトルの水を買った。	放射能は見えないから心配だ。	私は放射能を気にしてはいないで、何をやっている、気にしてたら子育てしていけないので、気にしないようにしている。	子どもがからから頑張ったので、何をやっている、気にしてたら子育てしていけないので、気にしないようにしている。	子どもがからから頑張ったので、何をやっている、気にしてたら子育てしていけないので、気にしないようにしている。	夫は頼りなかった。実家の両親に世話になった。	夫は頼りなかった。実家の両親に世話になった。
C	新潟県と神奈川県、家族6人で親戚の家を転々とした。	窓際の線量が上がったので、そばに子どもは行きたくない、自宅産の表土除去をした。芝生が汚れているので剥き、水をペットボトルの水、高い値段の浄水器をつけた。	もう大丈夫かと思っていたが、汚染水問題が出てきて、また不安になった。	放射能についてはあまり気にしていないようにしている。	子どもの健康のことが一番心配だ。		実家の両親に世話になった。ママさん友だちとお互いに助け合った。	
D	家庭の事情で避難できなかった。いわきは国から避難を指示されたわけではなく自主避難だったので、避難したくてもできなかった。	手をしっかりと洗わせる。実家は線量が高いので行かない。物置には食べない、食べ物も産地を見て、安全を確かめる。水は怖いので、ペットボトルの水、高い値段の浄水器をつけた。	放射能に対しては、「怖いよね」と思い、だが、母乳から放射能が出てきたときは絶望的だった。放射能は目に見えないから怖いし、振り回される。	自分は現状に慣れていない。最低限のお水だけは安全にしたいが、他のことは保育所や学校に任せざるを得ないと思っている。放射能への気力、時間、体力はない、心配してはいないことではない。	もし何年後かに子どもに何かあったら、それが放射能の理由でなくても悩まらざる。でも、子どもに外遊びを制限するのはかわいそうだと思う。子どもがやりたいことは経験させてやりたい。	自分たちは、子育てをしていて一番の敏感世代。	実母に助けられた。	
E	下の子を出産後もなく震災に遭った。障害のある子どももいて、避難場所なかった。半月後、埼玉県の親戚家へ1ヶ月避難したが、マンション住みのため迷惑だった。	線量計をチェックする。手洗ひ、うがい、お風呂、消毒剤、安全を確認している。このことわり、ペットボトルの水、浄水器の水で、水道水は飲まなかった。原発事故の直後は雨が降るとは思わなかった。	放射能に対しては、「怖いよね」と思い、だが、母乳から放射能が出てきたときは絶望的だった。放射能は目に見えないから怖いし、振り回される。	自分は現状に慣れていない。最低限のお水だけは安全にしたいが、他のことは保育所や学校に任せざるを得ないと思っている。放射能への気力、時間、体力はない、心配してはいないことではない。	もし何年後かに子どもに何かあったら、それが放射能の理由でなくても悩まらざる。でも、子どもに外遊びを制限するのはかわいそうだと思う。子どもがやりたいことは経験させてやりたい。	自分たちは、子育てをしていて一番の敏感世代。	共に行動する人がいる、守るべきではないが、夫婦の力、家族の絆を確認できた。生きていただけでもありがたい。	
F	親戚を頼って茨城県へ避難した。家族が分かれて避難した。その後、自分は1歳未満の子どもと埼玉県の姉の家に1年間避難した。	線量計をいつも持っている。子どもを遊ばせるのは線量の低いところと土で遊ばせる。芝生は線量の低い。自宅は線量が高いので、線量の低い実家に行く。庭に落ちるときは子どもを急いで運ぶ。いっしょに逃げられるよう車のガソリンは満タンにしている。野菜は県外産、ペットボトルの水使用。	線量計をいつも持っているが、人に見られるとイヤなので、バッグの中に入れていく。放射能のことを自分から話さなくて、相手の反応を伺ってしまふ。	事故から時間が経つたので、普通に生活してきている。考えないタイプなので情報もあまり見ない。福島、福島に比べたら(いわき)線量が低いから、と思う。	遺伝的に甲状腺が弱い、放線線と一緒に暮らして子どもが発症するのでは怖い、野菜などの幼稚園を選ぶのも、野菜は自分で育てるのかなど、放射能を気にしている。放射能対策を中心として幼稚園を選んでいくのか、とは思っている。	自分も働き出す身だから仕方ないと思う。	頼りになったのは夫と実母と友だちだった。友だちはミネラルウォーターを集めて送ってくれた。	
G	原発事故のため職場は自宅待機となったため、新潟県の親戚の家へ避難した。3月末からはずっと仕事だった。	職場に線量計が置いてある。服は玄関で脱いで着替える。保育所の送迎は、マスク・カバンを着せ、近いうちで車を迎えたい。食べ物も産地を確認した。水はペットボトルの水を使った。味噌汁、炊飯もペットの水を使う。親の世代は放射能への対処が違ふ。	安全だと言われても、やっぱり不安もある。双葉郡から避難している人を見ると、自分の深刻度は低いと思う。	ここはまだ線量が低いから、まだ少しは大丈夫だろうと思いたい。	食糧不足でスーパーに子どもを連れて並んでしまったが、大丈夫だろうか、あとで、「実、あの時」と言われることが怖い、やっぱり「福島の」で言われちゃうのが、子どもも甲状腺検査が始まると、結果が心配。	避難できるならしたい、仕事があること、家族に迷惑を被らないで、働きたい、安心だった。	離婚し、実父母と同居していたので、働いてもよかった、安心だった。	
H	妊娠中に被災した。流産し、その後、夫の実家のある新潟県へ避難。そこでアルバイトを借り、子どもと1年間自主避難した。	線量計を買った。外遊びを制限している。お風呂は、さきかき、家の芝生も土、取って入れ替えた。高圧洗浄機を買って家を掃除した。家庭菜園をやめた。食べ物も産地を確認した。水は浄水のみ。	いつも頭の中にあるのは放射線量のこと、職場が大変なのに避難したことが負目になり、カウンセリングも受けた。	放射能を気にするとストレスになる。毎日の忙しさに自れれると、忘れる。いわきは比較的安全な場所が広い、だんだん下がってきている。	子どもたちは避難先からいわきに連れて行って大丈夫か、病気がなっていたら、仕事を休んで自分が保たれていると思う。	子どもたちは避難先からいわきに連れて行って大丈夫か、病気がなっていたら、仕事を休んで自分が保たれていると思う。	何があったら避難先に戻る。いわきは福島の親戚に頼る。もう家族が離れて暮らすのはイヤだ。	家族からばかり頼りすぎた。夫の実家に助けられた。夫は忙しく、仕事で県外に行っていた。
I	双葉郡3人の両親と同居する家を作った。自宅は福島県内3カ所の避難所を継いでいわき市に避難した。	放射線量計をいつも持っている。原発事故あつたときは子どもを外に出さなかった。手洗ひ、うがい、お風呂、消毒剤、安全を確認している。このことわり、ペットボトルの水、高い値段の浄水器をつけた。	原発は不安、自宅は放射線量が高く、子どもは連れて行かない。子どものために建てた家なのに、諦めて自分ごみの間柄をわけるしかない。	自分は仕事に助けられている。子どものためと思って家に入った。子どもが病気になる、いわきの医師は休診になったので、福島県の中通の地方にある実家へ行った。	子どもたちは避難先からいわきに連れて行って大丈夫か、病気がなっていたら、仕事を休んで自分が保たれていると思う。	子どもたちの健康のために他の土地で生活した方がいいけれど、どこに行ってもいらいからならない、避難したら仕事も家庭もバラバラになってしまう。	夫のサポートや義母からの助けがあったからできた。	
J	原発事故後、茨城県に避難した。そこで一度、いわきの親、次に東京の親のところに避難した。日中は子どもと2人きりで、知らない土地で不安だった。	放射能測定をいろいろやった。子どもは外に出さない、土にさらさない。自宅産の形肉を輸入し替えた。外から帰った衣服を全部脱いで着替えた。食べ物も産地を確認した。水は浄水のみ。	避難していき、いわきに帰ったけど、放射能が心配で帰らなかった。いまま放射能の不安は変わらない。何をしたらいいかわからない。お風呂、消毒剤、安全を確認している。このことわり、ペットボトルの水、高い値段の浄水器をつけた。	仕事をしていると放射能のことを考える暇もない。放射能の高いところの人が検査して大丈夫だから、ここは大丈夫かと思っている。心配で不安でも、やるのは難しい。放射能は先が見えないから、食べ物を取り寄せていてもキリがない。できれば安心なものを食べさせたいが、お金も手間はかかる。気にしすぎでも、どうにもならない。	避難して2ヶ月半で授乳中だったので、放射能が母乳に蓄積しないか、出さなかったらどうしようかと不安だった。精神面におかしくなった。子どもに今後、障害が出ないかと心配だ。これから子育てで心配。	避難先で2ヶ月半で授乳中だったので、放射能が母乳に蓄積しないか、出さなかったらどうしようかと不安だった。精神面におかしくなった。子どもに今後、障害が出ないかと心配だ。これから子育てで心配。	実母、祖母に来てもらった。精神的にも支えてもらった。夫は仕事で、そばにいない。保護士さんのアドバイスは役に立った。	
K	妊娠中だったが、産院が閉鎖し、ライプラインも止まったので、神奈川県の実家へ避難した。出産後は同じ県内の家の家に1ヶ月いた。	産後、不安になるとあちこち放射線量を測る。野菜、食べ物も安全を確認した。外遊びはさせない。外から帰った衣服を全部脱いで着替えた。食べ物も産地を確認した。水は浄水のみ。	何が安全かわからない。時々不安になった。家の中や庭のあちこち放射線量を測っている。	放射能は絶対に何かあるが、不安だから考えないようにしている。住むことを優先させるしかない。家族と一緒にいられるから、考えないでいられる。なんとなく、大丈夫でいいかと思っている。いわきは線量が低いところ。	子どもに自分の不安を伝えたくはない。子どもに何かあったらどうしよう。子どもが大きくなると、何でよきに戻ったのかと言われたら悔やむ。子どもに外遊びをさせないでいい。	子どもに自分の不安を伝えたくはない。子どもに何かあったらどうしよう。子どもが大きくなると、何でよきに戻ったのかと言われたら悔やむ。子どもに外遊びをさせないでいい。	実母がいたので肉体的にも産後の疲れも何とかできた。夫は仕事で忙しく、いわきから離れられない。	

Ⅲ 結 果

共同研究者3名で面接中に自発的に出てきた言葉を分類する中で話し合い、「放射能を気にしていない」という群（6名：事例A, B, C, D, E, F）と、「放射能を気にしている」という群（5名：事例G, H, I, J, K）に分けた。以下ではこの二群を比較しながら放射能への意識や対処行動について検討する。なお、以下では前者を「気にしていない群」、後者を「気にしている群」と表記する。

面接の逐語記録から作成されたカテゴリーは、「震災直後の避難」「ソーシャルサポート」「放射能への対処行動」「放射能への心配・不安」「放射能のことを考えない」「子どもを守りたい気持ち」「県外への避難」となった。各カテゴリーの概要を事例ごとにまとめたのが表2である。まず、これら7つのカテゴリーについて検討する。

震災直後の避難 「震災直後の避難」について、「気にしていない群」と「気にしている群」で明確な違いはみられなかった。面接においてはどの協力者も、原発事故後の避難行動がどんなに大変であったかを語っている。事故直後の避難状況については、2名は避難したい気持ちはあったものの家族の都合で実行できなかったが、残り9名は避難を経験していた。避難は親族や知人を頼る形で実行されていた。避難中は家族全員で行動を共にして、夫の会社の再開で福島県に戻ってきた人、母子だけで1ヶ月から4ヶ月を福島県外で過ごした人、母子だけで2年間にわたり親戚宅に避難している人など、さまざまであった。「見知らぬ土地での母と子どもの避難生活は不安だった」、「家族が離れて暮らすのはイヤだ」、「避難したから安心ではなく、また不安が始まる」と語っている。避難した場所の数は、1カ所3名、2カ所2名、3カ所3名、5カ所1名であった。期間は最短で1週間、最長で2年半（現在まで）であった。現在まで避難が続いている協力者は、自宅が帰還困難区域にある。

ソーシャルサポート 「気にしている群」「気にしていない群」共に、夫、親（実・義理）、きょうだい、親戚など多くの人からサポートを受けていた。また、多くの母親たちが、「家族がいたから、子どもがいたから頑張れた」と語った。震災以降、夫や親族からのサポートが意識されているようであった。また、「気にしていない群」では実父母だけでなく、「友だちと連絡しあい頼りになった」と語ったが「気にしている群」では「夫は仕事が忙しくそばにはいられない、実母・義母に支えてもらった」と話した。

放射能への対処行動 「放射能への対処行動」は、「放射線量の高いところを避ける行動」と「放射線量を下げる行動」の2つのサブカテゴリーが作成された。各サブカテゴリーに該当する具体的な対処行動、および各事例がどの対処行動をとっていたかを表3に示す。

「放射線量の高いところを避ける行動」は、「気にしていない群」のみに該当者がみられた。「気にしている群」もこの対処行動をとっていると推測されるが、これは当然のことであるため、面接

において言及されなかったのではないかと考えられる。なお、「気にしていない群」の中で「放射線量の高いところを避ける」という対応をとっていない2名には事情があり、事例Bは親族が津波被害を受けてその事態に圧倒されており、事例Eは障害を持つ子どもを抱えていた。

一方、「放射線量を下げる対処行動」については、「飲用にペットボトルの水を使う」および「食材の産地を確認する」は過半数の事例が実行していた。「飲用にペットボトルの水を使う」という対処行動は10名が該当したが、「気にしていない群」では面接時には取りやめていたが、「気にしている群」ではこれを継続していることに加えて、調理にもペットボトルの水を使う事例がみられた。水と食材については、「気にしていない群」では、以前は実行していたが面接時には対処行動を行わなくなっている事例が多く、「気にしている群」では面接時にも対処行動を取っている事例が多い傾向であった。

表3 各事例における放射能への対処行動

事例		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	人数
放射線量の高いところを避ける行動	線量の高い山や海には行かない	○											1
	線量の高い窓際には行かせない			○									1
	線量の高い実家へは行かない				○								1
	線量の高い自宅庭は急いで通過する						○						1
	子どもの遊び場所を決めている						○						1
合計		1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	
放射線量を下げる行動	庭の土・砂利・芝生を剥いだ			○					○		○	○	4
	高圧洗浄機を買って家を洗浄した								○				1
	公表されている放射線量をチェックする					○		○		○			3
	放射線量を自分で測定する			○			○		○		○	○	5
	玄関で着替える							○		○	○		3
	食材の産地を確認する	△	△		△	△	○	○	○	○	○	○	8
	食材を遠方から取り寄せる						○				○	○	4
	飲用にペットボトルの水を使う	△	△	△	△	△	○	○		○	○	○	7.5
	炊飯・調理にペットボトルの水を使う								○		○	○	3
	子どもに外遊びを制限する				△	△	○	○	△	△	○	○	6.5
	子どもに土や砂を触らせない				△		○		○		○		3.5
	外から帰ったら手をしっかり洗わせる		○		○	○					○		○
合計		1	2	2.5	3	3.5	6	6	5.5	6.5	8	8	

水と食材以外で過半数の事例が該当した対処行動は、「子どもの外遊びを制限する」（8名）である。これはとりわけ、「気にしている群」に多く該当した。外遊びの制限は体力低下につながる恐れがある。「福島の子育て」（2012）でも、「保育園・幼稚園では保護者の放射能に対する考え方に温度差があり放射線による不安の中で、夏になってもマスク・長袖の着用して登園する子どももいた。また、保護者の理解が得られない場合は外遊びができない子どももいた」と報告されている。「多少の被曝には目をつぶって運動を優先するか、被曝をできる限り減らすことを優先して運動を制限

するかのジレンマが生じるが、子どもにとっての外遊びの制限は母親たちにとって大変負担になる。「気にしていない群」は運動を優先し放射線量の高いところを避けるなど一見手がかからない行動をとるのに対して、「気にしている群」は玄関で着替える、放射線量を自分で測定するなど手のかかる行動をして被曝回避を優先する傾向がある。

放射線量に関しては、対処行動には「公表されている放射線量をチェックする」と「放射線量を自分で測定する」があるが、8名がどちらかの行動を取っており、とりわけ「気にしている群」は全員が該当した。外部から家の中に放射性物質を持ち込まないために玄関で着替えることについては、家の出入りを煩わしくするなど負担が伴う。「気にしていない群」ではこれを実行している者は見られなかった。「手洗い」については、放射能と関係なくもともと奨励していたという事例も多く、両群間で差は見られなかった。

以上のように表3から、放射能を気にしている・いないにかかわらず何らかの対処行動をとっていること、そして、「気にしていない群」は放射能を避けるという負担の少ない消極的回避という対処行動を取るのに対して、「気にしている群」は水、食料調達に手間をかけたり、積極的に具体的な行動をとることが多いことが明らかになった。

放射能に対する意識 ここまでで、表2の7つのカテゴリーのうち、「震災直後の避難」「ソーシャルサポート」「放射能への対処行動」をみてきた。残りのカテゴリー「放射能への不安」「放射能のことを考えない」「子どもを守りたい気持ち」「県外への避難」は、放射能に対する意識を表す。各カテゴリーに該当する意識の内容、そして、それらに各事例が該当するかどうかを表4に示す。

表4では、全事例が、「放射能対策に不備があって子どもの将来に影響があるのではないかと不安」(11名)に該当している。また、「放射能は気になるが、生活・子育てでいっぱい配慮する余裕がない」(8名)、「放射能は不安だ」と考えないようにしている」(6名)、であり、これらは、「気にしていない群」にも比較的多く該当した。一方、「気にしている群」では、「放射能について心配なことが尽きない」「放射線量が心配で時々測っている」「放射能について、「不安な気持ち」と「大丈夫と思う気持ち」の繰り返しである」「他と比べて今暮らしている地域は放射線量が低いから大丈夫だと思うようにしている」「放射能のことで子どもに不安を与えないように気をつけている」「できれば福島県外に避難したい」「県外避難は仕事に支障があり、家庭もばらばらになってしまう」に該当者が多くみられた。

表 4 各事例における放射能に対する意識

		事例											人数
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
放射能への 心配・不安	放射能について心配なことが尽きない		○	○		○	○	○	○	○	○	○	9
	放射線量が心配で時々測っている					○	○	○	○	○	○	○	7
	放射能について、「不安な気持ち」と「大丈夫と思う気持ち」の繰り返しである					○	○	○	○			○	6
	放射能について、安全と言われても信じられない					○	○	○		○		○	5
	放射能を気にしていると思われたくない					○						○	1
放射能の ことを 考えない	放射能は気になるが、生活・子育てでいっぱい配慮する余裕がない	○	○		○	○			○	○	○	○	8
	「放射能は不安だ」と考えないようにしている	○	○	○			○				○	○	6
	他と比べて今暮らしている地域は放射線量が低いから大丈夫だと思うようにしている						○	○	○		○	○	5
子どもを守り たい気持ち	放射能対策に不備があつて子どもの将来に影響があるのではないかと不安	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11
	放射能のことで子どもに不安を与えないように気をつけている								○	○	○	○	4
県外への 避難	できれば福島県外に避難したい							○	○	○	○	○	4
	県外避難は仕事に支障があり、家庭もばらばらになってしまう							○	○	○	○	○	4
事例ごとの該当数		3	4	3	2	6	8	8	9	8	9	10	

母親のタイプ分け 以上のように、「気にしていない群」は、放射能への不安意識は「気にしている群」ほど強くなく、日々の生活という現実を重視しながらある程度の放射能対処行動を取っていることから、ここでは「日常生活重視型」と命名する。一方、「気にしている群」は、放射能への不安意識が目立ち、負担を伴う対処行動も取っている。放射能への対処を重視して行動しているといえることから、これを「放射能対処重視型」と命名する。また、事例Fは面接において「気にしていない」と語ったため「気にしていない群」に分類したが、対処行動でも意識面でも「気にしている群」と同程度であることから、「気にしていない」というのは自分の気持ちを抑えようとしての発言と解釈できる。他者の目を気にしての行動抑制はストレスを引き起こしやすいと考えられるため、一事例だけではあるが、これを「抑圧型」とすることにした。以上の3群について、不安意識の強弱と対処行動の量を基準としてまとめたのが表5である。

IV 考察

本論では、放射能に汚染された環境で子育てをする母親たちが、現在の状況をどう意味づけ対処しているのか検討した。各事例は、原発事故後の時間の経過のなかで、自分なりの放射能対処方法を持つようになっていた。考察では、まず、「日常生活重視型」「抑圧型」「放射能対処重視型」という3つの類型について検討する。次に、放射能への対処行動について、日常生活とのバランスの観点から検討する。最後に、母親たちの放射能に対する意識について検討し、放射能をめぐる葛藤について仮説的モデルを提示する。

表 5 放射能に対する意識と行動による類型

類型	説 明	該当事例
日常生活重視型	放射能に対する不安は中程度で、現在の対処で子どもの将来が大丈夫か心配している。対処行動は、比較的負担の少ないものを中心である。日々の生活という現実を重視して、不安な気持ちを切り替えようとしている。	A, B, C, D, E
抑圧型	放射能に対する不安は強く、対処行動も多い。しかし、不安を考えないように努め、他者から放射能を気にしていると思われないよう行動している。葛藤を抱えている。	F
放射能対処重視型	放射能に対する不安が強く、対処行動が多い。対処行動は、実行に伴う負担が大きくても行っている。そうした努力にもかかわらず、安心できる環境と現実との差は大きく、葛藤を抱えている。	G, H, I, J, K, L

		対処行動			
		少ない	中程度	多いが隠す	多い
不安意識	弱い	【該当なし】			
	中程度	日常生活重視型(5)			
	強い			抑圧型(1)	放射能対処重視型(5)

母親のタイプ分け 本論では、放射能に対する意識と対処行動によって母親たちをタイプ分けし、「日常生活重視型」「抑圧型」「放射能対処重視型」と名付けた。「日常生活重視型」は、現在の放射能対策に安心しているわけではないが、日々の生活という現実を重視しながらある程度の対処行動を取っていた。これは、本論の冒頭で紹介した中村ら（2013）の研究における福島県産農産物への回避傾向の低い群に近い。「日常生活重視型」は、不安を回避して自分の気持ちを切り替えるよう努力していると考えられる。

「抑圧型」は、不安意識は強く対処行動も多いが、他者の目を気にして自分の気持ちを抑えようとしていた。周囲が放射能への不安を口にしない状況のなか、他者から放射能を気にしていると思われないよう行動している。自分の考えが多数派でないこと認識している人々は公の場で自分の考えを隠しがちであるが、気持ちを抑圧しているタイプの人には身体的な疾患が多いといわれる（安田・佐藤, 2000）。「抑圧型」は、周囲の人々との間で密かな葛藤を抱えやすいため、見守りと支援がとりわけ必要であると考えられる。

「放射能対処重視型」は、放射能に対する不安意識が強く、放射能への対処を重視して行動していた。県外への避難を希望しながらも避難を実行するには至らず、できる範囲の対処行動をとり、そして自分に「大丈夫」と言い聞かせるようにしている。このタイプは、中村ら（2013）による研究の、農産物について積極的に情報収集して回避行動をとる群に近いように思われる。放射能についてのリスク評価が分かれる中で放射能に対処するためには、自分の行動を選択するために考え続けなくてはならない。この型の母親には、「考える」という負担が大きくなっている点にも留意

して対応する必要があるだろう。

放射能への対処行動 調査時点では原発事故から2年以上経過して、空間放射線量は事故直後に比べれば減少していたが、高線量の場所を回避したり、摂取する水や農産物に気をつけるといった努力が続けられていた。つまり、わが子がおかれた環境を問題ないと捉えている事例はみられず、全ての事例が何らかの放射能対処行動をとっていた。子どもの被曝量を低減するためのこうした努力は定着してきているが、どれだけの対処行動をとれば安全なのか確信を持ってないことが、困難さを感じる要因になっていた。もし、わが子の被曝量をできる限り小さくしようと努力を始めると、子育てに伴う経済的・時間的・精神的な負担は際限なく大きくなり得る。加えて、被曝を低減するための対処行動は、別のリスクを発生させる危惧もある。たとえば、被曝を避けるために子どもの外遊びを制限すれば、体力低下や肥満を原因とする疾病が生じるかもしれない。あるいは、もし福島県外へ避難すれば、生活環境の大きな変化が生じて、子どもの生育に悪影響を及ぼす事態が発生するかもしれない。放射線量をいつも気にしていて心配になるとあちこちを掃除する、また線量計をチェックする、食べ物や外遊びの制限をする、でもここで暮らすしかない、それぞれのタイプの母親たちが日常生活とバランスをとりながら対処行動を実行していた。

それぞれの母親にとって、人類にとっても未知数である東京電力福島第一原発事故による放射能被害は先の見えない長期的なストレスを抱えながらの子育てを余儀なくされている。

なお、各事例の対処行動が被曝量低減の観点からどの程度有効であるか、必要であるかは、本論の扱う範囲を超えている。本論は、これらの対処行動自体の有効性・必要性を判断するものではない。

放射能に対する意識 放射能に対する意識については、表4において、「放射能への心配・不安」「放射能のことを考えない」「子どもを守りたい気持ち」「県外への避難」の4つに大きく分類された。母親たちは、現在の放射能対策で子どもの将来は大丈夫か不安を持っているが、子どもを守るためにできる範囲の放射能対処を行い、放射能のことをあまり考えすぎないように気をつけている。震災以降、家族や子どもの大切さが再認識されており、子どもを守りたいという気持ちは強い。福島県外避難については、考えないわけではないが、仕事や家族の事情もあって実行は難しい状況である。このように、放射能をめぐる個人の意識レベルでさまざまな葛藤が存在していることが明らかになった。これらの葛藤を、子どもと放射能についての母親の気持ちに関する仮説的なモデルとしてまとめたものが図1である。

放射能をめぐる葛藤は、一見、福島県外へ避難すれば解消するように映るかもしれない。しかし既に述べたように、生活の拠点を福島県外へ移すことにもリスクが伴うため、県外避難を容易に選択できない状況がある。このようななかで母親たちは、放射能および放射能対処にまつわるリスクを引き受けながら子育てをしている。事故を起こした原発の立地県にたまたま居住していたために特別なリスクを引き受けさせられている、といっても過言ではない。不安を抱えている母親に対し

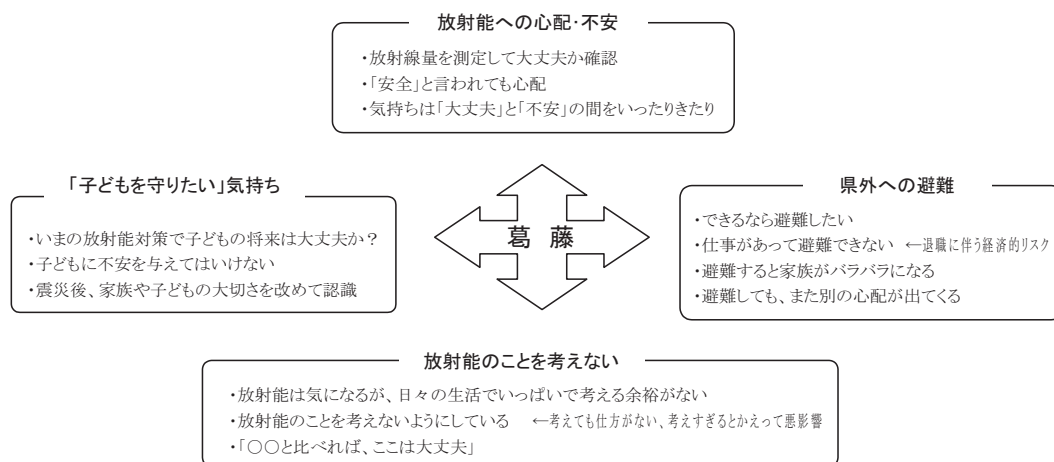


図1 子どもと放射能についての母親の気持ち

ては、放射能をめぐる葛藤に配慮した対応が望まれる。

今後の課題 最後に、本論の限界と今後の課題について述べる。本論では放射能への意識と対処行動について質的資料からカテゴリーを生成し、それらに各事例がどれだけ該当するかチェックした。11事例について意識と対処行動の該当数に相関関係が読み取れることから、妥当性のある解釈になっていると考える。しかし、各事例の該当数は種類の多い少ないを示しており、1種類あたりの意識の強さや対処行動の多さを示すものではない。また、母親の類型については、放射能について現在の福島県の環境にほとんど不安を抱いておらず、対処行動も少ない群が、理論的には存在しうる。本研究では該当者がいなかったが、今回の調査を行った程度の放射性物質のある地域では、このような「問題なし型」といえる母親は存在しないのか、それとも、存在はしているが、インタビュアーの問題意識が影響してこのような結果になったのか、どちらの可能性もあるだろう。今後の課題としては、各類型が実際にどの程度存在し、どのような育児ストレスを抱えているのか、より多くの母親を対象とした調査を行うことができれば適切な理解が進むものと思われる。

本調査を行ってから7年が経過した。調査時の子どもたちは小学生になっている。齋藤(2017)はいわき市を対象とした東日本大震災後の小中学生にみる遊びと公園利用の変化について「放射線に対する意識との関係については、放射線を気にしながらも公園を利用している実態を見ることができ、子どもに対して遊んではいけないということの有無についてとの間に一定の関係を見ることが出来た」、「遊具の更新や地面の舗装、芝生の手入れ、さらには除染などの維持・管理が影響している」と述べている。

松永(2017)は母親の心理的な被災ストレスへの対応も必要不可欠であり、母親の家族内及び就業を含む地域社会への円滑な人間関係へのサポートが重要かつ有効な支援になるであろうと報告し

ている。現在のコロナ禍の中で、本研究の対象者である母親たちが、放射能と言う見えないものへの不安の中で抱えた育児ストレスと同じようなことが起こっていると考えられる。子育て中の母親への支援の重要性が示唆された。

引用文献

- 安斎育郎, 大宮勇雄 (2014) : それでも、さくらは咲く—福島・渡利 あの日から保育をつくる—。かもがわ出版, 京都
- 福島県立医科大学附属病院被ばく医療班 (編) (2013) : 放射線災害と向き合っ—福島に生きる医療者からのメッセージ—。ライフサイエンス出版, 東京
- 福島県保育連絡会 (編) (2012) 2011.3. 11とその後の福島の子どもたち 福島県保育連絡会
- 原田正純 (2007) : 豊かさと棄民たち—水俣学事始め—。岩波書店, 東京
- 池田謙一 (2013) : 新版 社会のイメージの心理学—ぼくらのリアリティはどう形成されるか—。サイエンス社, 東京
- 金 吉晴 (2013) : 災害時の不安障害のマネジメント。保健医療科学62 (2) : 144-149
- 松永妃都美 (2017) : 大規模な災害を乳幼児と経験するということ—母親のストレス要因となる被災経験とは—日本看護学会誌18 : 3-12
- 中村陽人, 山口真季, 安田俊哉 (2013) : 福島県産農産物に対する消費者の態度と行動—居住地域と子どもの成長段階が及ぼす影響—。商学論集82 (1) : 21-43
- 中谷内一也 (編) (2012) : リスクの社会心理学—人間の理解と信頼の構築に向けて—。有斐閣, 東京
- 佐野法子, 糟谷知香江 (2013) : 被災した乳幼児の行動の変化—福島県いわき市における保育士・幼稚園教諭への調査から—。応用障害心理学研究12 : 27-41
- 佐藤秀樹 (2013) : あの日からもずっと、福島・渡利で子育てしています。かもがわ出版, 京都
- 齋藤充弘 (2017) いわき市を対象とした東日本大震災前後の小中学生にみる遊びと公園利用の変化について 公益社団法人日本都市計画学会Vol52No3, October.2017
- 島蘭 進 (2013) : つくられた放射線「安全」論—科学が道を踏みはずすとき—。河出書房新社, 東京
- 成元哲 (2016) : 原発事故後の生活の変化 コミュニティ分断の実態。心理学ワールド第72号
- 筒井雄二 (2012) : 多重災害ストレスが児童期および幼児期の精神的健康に及ぼす影響。福島大学研究年報別冊 緊急の調査研究課題21。
- 八木澤弓美子 (2012) : 忘れない! 明日へ共に。ひとなる書房, 東京
- 安田朝子, 佐藤 徳 (2000) : 非現実的な楽観傾向は本当に適応的といえるか—「抑圧型」におけ

る楽観傾向の問題点について一. 教育心理学研究48:203-214.

EdTech Zine編集部 (2020) 半数超の家庭が新型コロナ第3波に不安、子どもの年末年始の過ごし方への懸念も

Abstract

In this study, we qualitatively investigated the perceptions of radioactivity and coping behaviors of mothers of preschool-age children living in Fukushima Prefecture.

In 2013, we conducted semi-structured interviews with 11 mothers in their 20s to 40s. The interview results were used to generate categories for radioactivity awareness and coping behaviors. The degree to which each case applied to these categories was then checked against transcripts of the interviews.

All cases were then classified into one of three types: "daily life-oriented," "repressed," or "radioactivity coping-oriented."

Awareness of radioactivity was also organized into categories comprising "concerns about radioactivity," "not thinking about radioactivity," "wanting to protect the children," and "evacuating outside of the prefecture." This was done to create a hypothetical model of the conflict surrounding radioactivity.

Key words : Childcare stress, Coping behavior, Qualitative study

